

## 三原村住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

### 1. 住宅耐震化の現状

住宅総戸数	1,052 戸
耐震性有の住宅戸数	315 戸
耐震性無の住宅戸数	737 戸

### 2. 耐震改修の目標値

年間 10 棟の耐震改修を目標値とする。

### 3. 耐震化を促進する取組

#### (1) 戸別訪問実施計画

##### ①過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区、実施期間：三原村全域（平成 26～令和 2 年度）12 戸

戸別訪問実施期間：平成 26 年度～令和 2 年度

令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響で個別訪問が実施できず、ダイレクトメールでの周知（3 件）となった。

訪問内容：職員で対応

住宅耐震に関する補助事業の説明

その他耐震、防災に関する相談

##### ②現在の取り組み内容

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：三原村全域

戸別訪問実施期間：令和 3 年度

周知内容：住宅耐震に関する補助事業の説明等

##### ③今後の計画

新型コロナウイルスの状況により、個別訪問実施について検討し対応していく。

#### (2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように概算見積りを提出。
- ・今後、診断済みで設計・改修未実施物件を対象に、戸別訪問により補助事業の説明を行っていく予定。

### (3) 事業者育成・事業者情報の提供

#### ①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

平成 25 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

平成 26 年度

- ・耐震診断士講習会 新規対象者 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・県主催 3 回（安芸市、四万十町、四万十市）

平成 27 年度

- ・耐震診断士講習会 新規対象者 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・県主催 2 回（四万十市、黒潮町）
- ・事業者登録推進講習会 7 回  
（黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、黒潮町会場）

平成 28 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・事業者登録推進講習会 5 回（津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
- ・耐震改修技術学校（特別編） 2 会場×1 回（高知会場、黒潮町会場）
- ・耐震診断実務講習会 2 回（高知会場、黒潮町会場）
- ・耐震補強工事实務講習会 2 回

平成 29 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
- ・耐震補強工事实務講習会 4 回

平成 30 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）
- ・耐震改修技術学校 3 回

- ・耐震補強工事实務講習会 5 回（高知会場 4 回、四万十市会場 1 回）

令和 元 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）
- ・耐震改修技術学校 4 回

令和 2 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

《今後の取組》

令和 3 年度（予定）

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回
- ・耐震改修技術学校 4 回

## ②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

## ③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

## （4）その他の普及啓発活動計画

### ①広報誌、回覧板による周知

- ・村が発行する広報誌を活用して、住宅耐震に係る補助事業の制度説明を掲載。  
（平成 26～令和 2 年度：1 回/年）

### ②住民説明会の開催

- ・地域における防災教室の開催に合わせ、住宅耐震の制度について説明。  
（平成 28 年度：3 地区）

### ③地震危険度マップの作成・公表

- ・県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載

#### 4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県 住宅・建築物耐震改修支援機関及び三原村区長会と連携して活動に取り組む。

#### 5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度7月末までに公表する。

なお、過去の実績については実績一覧表のとおり